

国内経済情勢

概 観

6月の鉱工業生産、出荷は大幅の増加を示したが、前月減少の反動増による面が大きく、基調的には大きな変化があったとは思われない。輸出の増勢は続いているが、内需は、官公需が漸次増加しているほか一部耐久消費財需要にも回復の動きがみられるものの、総じて低調に推移している。しかし、生産の抑制持続から製品在庫は減少を続けており、在庫調整は進行しているものと思われる。この間、商品市況には、メーカーの市況対策もあって底固めのけはいが出てきている。

金融面では、金融機関の融資態度がさらに積極化しており、企業の手元流動性が高まるとともに、企業間信用解きほぐしの動きも大企業を中心に広がりつつあるなど、企業金融の緩和が進んでいる。

国際収支の面では、対日証券投資や輸出前受金の流入は減少しているものの、経常収支は大幅の黒字を維持しており、外貨準備も引き続き増大をみている。

以上のように金融緩和の効果は漸次浸透してきているが、経済活動はなお停滞ぎみに推移しているので、本行は7月28日から公定歩合をさらに年0.25%引き下げることにした。

生産、出荷とも6月は大幅増加

6月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比+5.9%と著増したが、これは5月にストライキによる減産等から大幅落込み(-4.7%)をみたことの反動による面が大きい。3か月移動平均値の前月比では3月+0.2%、4月-1.4%、5月-0.2%となり、生産の抑制が続いているものと思われる。財別にみると、建設資材を除き軒並み増加を示したが、とくに一般資本財が電算機等大型受注機械の完工集中も重なって大幅増加し、耐久消費財(夏物家電製品、カラーテレビ)、資本財輸送機械(中・大型乗用車、トラック)もかなりの増産となった。

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)も、前2か月減少のあと6月(速報)は+3.6%と相当の増加を示した。財別には、資本財輸送機械が船舶の引渡し減から著減したのを除き、生産とはほぼ同様の事情により各財とも増加した。

なお、4~6月期でみると生産は前期比1.4%の減少となったが、出荷は+0.7%となり、前年比でも出荷(+5.2%)は生産(+2.7%)を若干上回っている。

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、5月(-1.4%)に続き6月(速報)も耐久消費財(カラーテレビ)、生産財(鋼材、電子部品、織物類)を中心に1.1%の減少となり、この結果、製品在庫率指数は

107.7と前月(112.8)に比べ大幅な低下を示した。

設備投資関連指標の動きをみると、6月の一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は前月比+10.9%となったが、3か月移動平均でならしてみると前2か月の低調が大きく影響して3月-2.6%、4月-2.5%、5月-1.5%と減勢が続いている。また、先行指標である機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は、6月には製造業を中心に前月比39.2%の増加を示したが、4~6月期では前期比-22.3%となっており、停滞基調は改まっていないとみられる。

労働関連指標の動きをみると、6月の求人倍率は1.09(5月1.15)と低下し、労働力需給の引きゆるみ傾向が続いている。この間、賃金(全産業)は春期賃上げに伴う支払が例年よりずれ込んだことなどから、6月は前年同月を17.2%上回った(5月+12.1%)。

6月の全国百貨店売上高は、前年同月比+15.5%(5月+14.1%)となり、4~6月期の前年比伸び率は15.5%と1~3月期(17.0%)を下回った。

商品市況に底固めけはい

最近の商品市況をみると、繊維が合繊を除き高値訂正や市場内部要因もあって値下がりしているが、一方、条鋼類、亜鉛等が引き続き強含みに推移し、合成樹脂、紙等にも底値感がみられだしている。これは、海外相場高、輸出の好調などに加え、一部では内需に緩慢ながら回復のきざしがみられ、需給関係がいくぶん改善しつつあることも一因となっている。ただ、こうした市況の動きは総じてメーカーの生産調整などの市況対策を背景とした

もので、目先反発力には乏しい地合いとみられる。

6月の卸売物価は、石油・石炭・同製品、繊維品、化学品等が統騰したが、非鉄金属をはじめ木材・同製品、鉄鋼等が値下がりが続けたため、総平均で前月比0.2%の下落となった(前年同月比-0.5%)。7月にはいってからは、上旬は鉄鋼、非鉄金属の反騰を主に前旬比0.1%の微騰を示したが、中旬には食料品やフレート安を映じた原油の値下がりなどを中心に0.1%の下落となった。

一方、消費者物価(東京)は、5、6月と下落したあと7月(速報)は前月比+0.9%とかなりの上昇を示した(前年同月比+8.4%)。食料品の上昇が主因であるが、季節商品を除く総合でも住居、被服を中心に0.2%の上昇となった(前年同月比+8.3%)。

企業金融はさらに緩和

7月の金融市場では、銀行券が600億円の増発(前年還収超84億円)となった一方、財政資金は夏期賞与関係所得税を中心に税収が伸長したものの、外為会計が払超(1,927億円、前年揚超614億円)を続けているため、総収支じりでは2,396億円の揚超(前年同3,763億円)となった。このため、月中の資金不足幅は前月に続き前年を下回り、これに対し本行は短資業者からの政府短期証券買戻しなどにより調整を図った。コール市場は平穩に推移し、コール・レートは7月8日以降月越物が0.25%低下したあと、公定歩合の引下げに伴い28日以降は各条件物とも一律0.25%の低下をみ、無条件物は42年6月以来の低い水準となった(翌日物6%、無条件物6.25%、月越物6.5%)。

7月の銀行券の月中平均発行高は、前年同月比

+16.7%と6月の伸び(+15.8%)を上回り、また、預金通貨(平残)は前年比5月+22.9%、6月+22.8%と企業流動性の高まりを映じかなりの増勢を続けている。

6月の全国銀行貸出は、月中9,976億円増、前年同月比+74.4%と大幅の増加を続け、月末残高も前年比+20.7%(5月+19.8%)となった。一方、中小企業金融機関では、相互銀行の貸出増加額は6月には前年を上回ったが、信用金庫では増勢が引き続き鈍化している。

企業の資金需要は、中小企業にあっては全般に鎮静を続けているが、大企業では既往の設備代金支払のための資金需要などもあってなお根強いものがある。これに対し金融機関では積極的に貸し応じているため、企業金融の緩和感が強まっており、企業間信用解きほぐしの動きも大企業を中心に広がりつつある。なお、6月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.022%(前月同0.015%)と低下幅がやや拡大した。

公社債市場では、中・長期物を中心に既発債の利回り低下が続き、新発債の消化環境も一段と好転し、起債規模は引き続き拡大をみているが、一部企業では発行条件の改訂見越しから起債繰延べを図る動きもみられた。株式市場では、このところ外国投資家の食い売りがみられるものの、相互銀行、信用金庫、一部事業法人等の買いもあって、市況は堅調を継続している。

輸出の増勢続く

6月の国際収支は、長期資本収支が円貨建世銀債の引受けや対日証券投資の流入減などから3か

月ぶりに流出超に転じたものの、貿易収支が大幅な黒字を続けたため、総合収支では684百万ドルの黒字(前月、同1,183百万ドル)となった。外貨準備は、6月中683百万ドル増加したあと、7月も328百万ドル増加し、月末残高は7,927百万ドルとなった。

6月の貿易収支を季節調整後で見ると、輸入は前月減少の反動から増加(前月比+6.1%)したが、大勢伸び悩みを続けており(原計数の前年同月比+8%)、一方、輸出が引き続き伸長(+1.1%、原計数の前年同月比+25%)したため、収支差額では632百万ドルと前月(黒字688百万ドル)に次ぐ大幅な黒字となった。

6月の輸出(通関ベース)を前年同月比で見ると、西欧向けはこのところ増勢鈍化きみながら、米・国向けが港湾スト見越しの早積みなどもあって高い伸びを示している。品目別には、自動車が著伸したほか、テレビ、鉄鋼、繊維製品等も高水準であった。7月の輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、6月+5.3%のあと微減(-0.1%)となったが、水準は引き続きかなり高い(原計数の前年同月比+33%)。

6月の輸入(通関ベース)を前年同月比で見ると、原油は価格上昇が響いて高水準ながら、金属原料、木材等の工業用原材料が軒並み停滞傾向を続け、機械機器、化学製品等も前年水準を下回った。なお、6月の輸入承認額(季節調整済み)は、石油、機械、食料品等を主体に前月比+14.3%の大幅増加を示したが、4~6月期の前期比では-0.8%となっており、ここにきてとくに増勢に転じたものとはみられない。(昭和46年8月3日)